

診療報酬明細書内容点検業務委託契約仕様書

1 業務名

診療報酬明細書内容点検業務委託

2 履行場所

春日部市（以下「甲」という。）国民健康保険課内、又は業務受託業者（以下「乙」という。）が用意する履行場所とする。

3 履行期間

令和8年4月1日から令和9年3月19日まで

4 業務目的

国民健康保険制度における医療費適正化のため、被保険者が医療機関等を受診した際の診療報酬明細書等の内容を点検する。

5 業務内容

甲が用意する埼玉県国民健康保険団体連合会で提供する診療報酬明細書（以下「レセプト」という。）の電子データ（以下「レセプトデータ」という。）の内容について、コンピュータによる自動点検を行い、疑義のあるレセプトについては、必要に応じて医療事務の知識経験を有する者等により目視点検を行った上で、国保総合システムに対応した再審査申出に係る登録データを作成し、甲の用意する履行場所で再審査申出登録を乙が行うものとする。

療養費支給申請書については、「保険者レセプト管理システム」の医科・調剤レセプトとの突合点検等を行う。なお、自動点検によらないものは目視点検を行うこととする。

6 レセプトデータの提供及び運搬

乙へレセプトデータを提供する場合、乙は運搬に係る移動についてセキュリティを確保した民間の輸送サービス（セキュリティ便）を利用するものとする。乙が直接レセプトデータを運搬する場合は、原則として甲の履行場所での引渡しとしたうえで同等のセキュリティを確保するものとする。なお、資格喪失等により点検不要のレセプトについては、点検除外データを併せて提供する。

7 点検内容

レセプトの点検とは、単月点検、縦覧点検、突合点検や横覧点検を言う。

(1) レセプトの単月点検

- ① 初診年月と初診料算定、加算誤りや診療日数と初診、再診回数チェック、再診料の加算誤り
 - ② 各種医学管理料及び在宅医療の算定要件の確認と他の診療行為との整合性
 - ③ 内服薬等の投与薬剤の適応、投与日数、禁忌の確認
 - ④ 処置、手術、麻酔、検査の算定誤り／同時算定の可否／包括項目の点検
 - ⑤ 画像診断、リハビリテーション、精神科専門療法、放射線治療の算定誤り
 - ⑥ 入院基本料及び入院基本料加算の算定、外泊期間中の入院料及び同一傷病名での2回目の入院料等の算定誤り
 - ⑦ 入院調剤料の入院日数超過及び外泊期間中の算定確認
 - ⑧ 入院・転棟した場合の包括部分の確認
 - ⑨ 重複算定不可項目の確認
 - ⑩ 歯科症状と検査・処置・治療・投薬等の請求の不一致
 - ⑪ 歯冠修復・欠損補綴の確認
 - ⑫ 重複、頻回受診の横覧
 - ⑬ 診療報酬改定部分の重点チェック
 - ⑭ 特別養護老人ホーム等に入所している患者に対する診療の算定不可項目の確認
 - ⑮ 介護保険の給付との突合
- など国民健康保険医療給付に相応しい点検

(2) レセプトの縦覧点検

- ① 重複請求
- ② 連月での初診料算定の妥当性
- ③ 退院時より1ヶ月以内では不可となっている指導料
- ④ 居住系施設入居者等である患者と在宅での療養を行っている患者の在宅医療
- ⑤ 投薬日数の上限が規定されている薬剤の妥当性
- ⑥ 複数月の1回とみなされている検査
- ⑦ 特殊検査等連月検査の妥当性
- ⑧ 連月でのルーチン検査の妥当性

- ⑨ リハビリテーションの施行期間確認
 - ⑩ 新入院、継続入院の妥当性
 - ⑪ 救急医療管理加算の妥当性
 - ⑫ 90日超、180日超の入院料の確認
 - ⑬ 歯周検査・処置・治療の縦覧
- など国民健康保険医療給付に相応しい点検

(3) 療養費支給申請書（柔道整復・はり・きゅう・あんま・マッサージ）の単月点検
(突合)

- ① 医科・調剤レセプトの傷病名等との突合
 - ② 初検料・整復料・施術料・冷罨法料・温罨法料・後療料・往療料等の確認
 - ③ 月15日以上 of 施術、及び3ヶ月以上の連続した長期施術の有無
 - ④ 三部位以上の施術の有無
 - ⑤ 医師の発行した同意書（または診断書）の添付の有無、同意期間
 - ⑥ 負傷名や症状が保険給付対象かの確認
- など国民健康保険医療給付に相応しい点検

(柔道整復)

- ⑦ 脱臼又は骨折に対する施術については医師の同意を得たものとなっているか。
- ⑧ 医師の同意は患者を診察した上で書面又は口頭により与えられているか。
- ⑨ 打撲・捻挫の施術が初検の日から3月を超えて継続する場合は負傷部位、症状、施術の継続が必要な理由を明らかにした理由書が療養費支給申請書に添付されているか。

(あんま・マッサージ)

- ⑩ 変形徒手矯正術を行った場合は、毎月医師の同意書の添付がされているか。
- ⑪ 往療料を算定する場合、患者が歩行困難等の状態であることが確認でき、往療に関する医師の同意を得たものとなっているか。

(はり・きゅう)

- ⑫ 往療に関する医師の同意は必要ないが、代わりに施術者が支給申請書の「適用」欄等に「往療日」及び「往療を必要とした理由」を記入しているか。

(はり・きゅう・あんま・マッサージ)

- ⑬ 施術報告書交付料の算定は適正か。
- ⑭ 初療の日から1年以上経過している患者であって、かつ1月間の施術を受けた回数が16回以上の場合、「1年以上・月16回以上施術継続理由書・状

態記入書」が添付されているか。

(4) 患者調査の実施

①患者調査の実施

ア 実施回数

上半期に1回、下半期に1回 計2回

イ 調査対象者

多部位、長期継続、高頻度の施術を受けた患者

ウ 対象申請書

療養費支給申請書（柔道整復・はり・きゅう・あんま・マッサージ）

上半期：令和7年10月～令和8年3月支給分

下半期：令和8年4月～令和8年9月支給分

エ 調査方法

文書照会

オ 送付物

乙は、以下のAからDを作成し、甲の確認を受けた後、調査対象者ごとにまとめて送付する。

A 照会文書

照会文書には、甲の調査であること、調査の目的及びコールセンター電話番号などを明記する。また、送付先の氏名及び住所についても、送付する前に甲の確認を受けること。

B 調査票

調査票は、多部位、長期継続、高頻度の施術内容を調査対象者に問う内容とする。

C 啓發文書

啓發文書（リーフレット）は、正しい施術所（整骨院や接骨院）へのかかり方や、保険適用の可否等について理解しやすい内容とする。

D 返信用封筒

返信用封筒は、調査票に書かれた文字を読み取ることができないものを使用すること。また、宛先は乙とすること。

カ 調査票の送付及び返信について

乙にて誤送、毀損、紛失等が発生しないよう十分な対策を講じ、確実な搬送方法を確保すること。送付物の発送、送付物の作成及び調査

票の返信に係る一切の費用は乙の負担とする。

キ 調査票の納品

患者から返信された調査票は、申請書納品時に併せて納品すること。調査票はデータの順番に並べて納品すること。また、調査の対象となった申請書も同様に返却すること。

ク スケジュール

乙は調査結果の集計に要する期間を考慮して、患者に調査票を発送・回収すること。詳細な日程については甲乙協議の上、決定するものとする。

②コールセンターの設置

ア 患者調査対象者からの問い合わせに対応するため、コールセンターを設置するとともに、履行中に受けた問い合わせ内容の一覧を作成し、甲にデータで提出すること。

イ 個人情報を取り扱わず、療養費についての一般的な質問に対応する。

ウ 療養費について熟知した者が対応する。

エ 電話回線を十分に保有し、問い合わせが集中するピーク時にも対応できる体制とする。

オ 電話回線はフリーダイヤルとし、コールセンター業務に係る通信費用は、乙が負担するものとする。

③患者調査結果の作成

ア 回答書と申請書の突合せ点検

回答書と申請書の突合せ点検を行い、点検結果を記録する。

イ 患者調査結果のファイル形式

E x c e l ファイル

ウ 納品

①キと同様とする。

④事故への対応

事故等の責任及び損害賠償等は乙に帰属する。また、乙は事故やトラブル、対象者からのクレームが生じた時には、適切な措置を講じるとともに、直ちに甲へ報告しなければならない。乙は、事業開始時に管理体制を明確化するため、担当する統括者（管理者）、担当者の名簿を提供すること。

8 点検対象レセプト及び予定数

埼玉県国民健康保険団体連合会が提供する２月審査分より翌年１月審査分までの医科、ＤＰＣ、歯科、調剤の下記レセ電コード情報ファイル（※）で、単月点検予定件数は月約７８，０００件、療養費支給申請書（柔道整復・はり・きゅう・あんま・マッサージ）は月約１，２００件とする。なお、単月点検予定件数は実績により算出しており、月により増減がある。また国保連合会介護給付適正化システムから提供される情報（突合情報）を活用したレセプト点検について単月点検予定件数は月約２５０件とする。

※ 医科「21_RECODEINFO_MED.CSV」、ＤＰＣ「22_RECODEINFO_DPC.CSV」
歯科「23_RECODEINFO_DEN.CSV」、調剤「24_RECODEINFO_PHA.CSV」

9 業務日程

	審査月	データ引渡し月	再審査申出月
第１回	令和８年２月	令和８年４月初旬	令和８年４月下旬
第２回	令和８年３月	令和８年５月初旬	令和８年５月下旬
第３回	令和８年４月	令和８年６月初旬	令和８年６月下旬
第４回	令和８年５月	令和８年７月初旬	令和８年７月下旬
第５回	令和８年６月	令和８年８月初旬	令和８年８月下旬
第６回	令和８年７月	令和８年９月初旬	令和８年９月下旬
第７回	令和８年８月	令和８年１０月初旬	令和８年１０月下旬
第８回	令和８年９月	令和８年１１月初旬	令和８年１１月下旬
第９回	令和８年１０月	令和８年１２月初旬	令和８年１２月下旬
第１０回	令和８年１１月	令和９年１月初旬	令和９年１月下旬
第１１回	令和８年１２月	令和９年２月初旬	令和９年２月下旬
第１２回	令和９年１月	令和９年３月初旬	令和９年３月下旬

上記スケジュールは暫定的なものであること、縦覧点検に使用する対象月以前のレセプトデータは３か月分を予定しており、詳細な業務の日程は改めて甲乙協議の上定めるものとする。

10 業務完了報告及び請求について

- （１）乙は、点検・再審査申出・患者調査業務が完了したときは、翌月１０日（当日が休日の場合はその直前の日）までに業務完了報告書を作成し、甲に点検件数等を報

告すること。甲は、報告に基づき検査を行い合格したものについて結果を通知し、請求を受けるものとする。毎月業務完了報告書提出後の支払いとする。

- (2) 請求に当たっては、業務完了報告書にて計上した単月点検件数及び再審査申出等事務処理件数を請求件数とする。なお、再審査申出等事務処理分についての申出件数は月1, 500件を上限とする。また、1枚のレセプトに対して複数の申出を行う場合でも請求件数は1件とする。

1.1 端末使用可能期間及び台数

甲が用意する国保総合システム端末の使用期間は、月曜日から金曜日（祝・祭日、年末年始を除く）の午前9時から午後5時までとし、台数は1台までとする。

1.2 個人情報の保護

- (1) 乙は、春日部市業務委託標準契約約款に定める個人情報取扱特記事項について遵守しなければならない。
- (2) 乙は、委託業務を履行するにあたりウイルスの感染防止、データ漏洩等のリスクに対するセキュリティ対策を万全にすること。なお、誓約書を甲に提出すること。
- (3) 乙は、内容点検を行うシステム内にレセプトデータを保存しなければならないときは、委託業務終了時にシステム内のレセプトデータを全て消去し、甲に書面により報告すること。

1.3 その他

- (1) 本業務に係る運搬に要する諸費用については、乙の負担とする。また、業務上必要となる諸材料等については、乙が現場支給すること。
- (2) 甲は、国保総合システムについて仕様変更等が生じる場合には速やかに乙に報告し、乙は報告をもとに業務に支障がないよう対応するものとする。
- (3) 乙は、関係法令等の変更があった場合でも常に最新の状態で自動点検できるようにすること。
- (4) レセプトデータの提供に使用する電子媒体は、作業完了後に速やかに返却すること。なお、レセプトデータの受け渡しに際し、書面により受領の確認を行うこと。
- (5) 仕様書に記載のある報告書など書面の様式については、甲乙協議の上決定し作成するものとする。

1.4 その他

この仕様書に定められていない事項であっても、レセプト点検業務の範囲と認められるものについては、この仕様書に準じて甲乙協議の上行うものとする。

春日部市業務委託標準契約約款

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この約款(契約書を含む。以下同じ。)に基づき、設計図書(別冊の図面、仕様書、現場説明書及びこれらの図書に係る質問回答書並びに現場説明に対する質問回答書をいう。以下同じ。)に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。

- 2 受注者は、契約書記載の業務(以下「業務」という。)を契約書記載の履行期間(以下「履行期間」という。)内に完了し、契約の目的物(以下「成果物」という。)がある場合には発注者に引き渡すものとし、発注者は、その委託金額を支払うものとする。
- 3 受注者は、この約款若しくは設計図書に特別の定めがある場合又は発注者の指示若しくは発注者と受注者との協議がある場合を除き、業務を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。
- 4 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 6 この約款における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 7 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 8 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(指示等及び協議の書面主義)

第2条 この約款に定める指示、催告、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除(以下「指示等」という。)は、書面により行わなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、発注者及び受注者は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、発注者及び受注者は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。
- 3 発注者及び受注者は、この約款の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

(業務工程表及び委託金額内訳書)

第3条 受注者は、この契約締結後14日以内に設計図書に基づいて業務工程表及び委託金額内訳書(以下「内訳書」という。)を作成し、発注者に提出しなければならない。ただし、内訳書は発注者が不要とした場合は、提出する必要はない。

- 2 発注者は、必要があると認めるときは、前項の業務工程表及び内訳書を受理した日から7日以内に、受注者に対してその修正を請求することができる。
- 3 この約款の他の条項の規定により履行期間又は仕様書等が変更された場合において、発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して業務工程表の再提出を請求することができる。この場合において、第1項中「この契約締結後」とあるのは「当該請求があった日から」と読み替えて、前2項の規定を準用する。
- 4 業務工程表及び内訳書は、発注者及び受注者を拘束するものではない。

(契約の保証)

第4条 受注者はこの契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合において、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

- (1) 契約保証金の納付
 - (2) 契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券等の提供
 - (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。)の保証
 - (4) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
 - (5) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
- 2 受注者は、前項の規定による保険証券の寄託に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法(以下「電磁的方法」という。)であって、当該履行保証保険契約の相手方が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保険証券を寄託したものとみなす。
 - 3 第1項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額(第6項において「保証の額」という。)は、委託金額の10分の1以上としなければならない。
 - 4 受注者が第1項第3号から第5号までのいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は第28条第3項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。
 - 5 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免

除する。

- 6 委託金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の委託金額の10分の1に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

[注] 契約の保証を免除する場合には、この条を削除する。

(権利義務の譲渡等)

第5条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

- 2 発注者は、この成果物を自由に使用し、又はこれを使用するにあたりその内容等を変更することができる。
- 3 受注者が前払金の使用によってもなおこの成果物に係る業務の執行に必要な資金が不足することを疎明したときは、発注者は、特段の理由がある場合を除き、受注者の業務委託料債権の譲渡について、第1項ただし書きの承諾をしなければならない。
- 4 受注者は、前項の規定により、第1項ただし書の承諾を受けた場合は、業務委託料債権の譲渡により得た資金をこの成果物に係る業務の執行以外に使用してはならず、またその用途を疎明する書類を発注者に提出しなければならない。

(著作権の譲渡等)

第6条 受注者は、成果物が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る受注者の著作権（著作権法第21条から第28条までの規定する権利をいう。）を当該著作物の引渡時に発注者に無償で譲渡する。

- 2 発注者は、成果物が著作物に該当するとしないとにかかわらず、当該成果物の内容を受注者の承諾なく自由に公表することができ、また、当該成果物が著作物に該当する場合には、受注者が承諾したときに限り、既に受注者が当該著作物に表示した氏名を変更することができる。
- 3 受注者は、成果物が著作物に該当する場合において、発注者が当該著作物の利用目的の実現のためにその内容を変更しようとするときは、その改変に同意する。また、発注者は、成果物が著作物に該当しない場合には、当該成果物の内容を受注者の承諾なく自由に改変することができる。
- 4 受注者は、成果物（業務を行う上で得られた記録等を含む。）が著作物に該当するとしないとにかかわらず、発注者が承諾した場合には、当該成果物を使用又は複製し、また、当該成果物の内容を公表することができる。
- 5 発注者は、受注者が成果物の作成に当たって開発プログラム（著作権法第10条第1項第9号に規定するプログラムの著作物をいう。）及びデータベース（著作権法第12条の2に規定するデータベースの著作物をいう。）について、受注者が承諾した場合には、別に定めるところにより、当該プログラム及びデータベースを利用することができる。

(再委託等の禁止)

第7条 受注者は、業務の全部を一括して、又は発注者が設計図書において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

- 2 受注者は、前項の主たる部分のほか、発注者が設計図書において指定した部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 3 受注者は、業務の一部を第三者に委任し、または請け負わせようとするときは、あらかじめ書面により発注者の承諾を得なければならない。ただし、発注者が設計図書において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、この限りではない。
- 4 前3項の規定にかかわらず、緊急その他やむを得ない事情があると発注者が認めるときは、業務の全部または一部を第三者に委任し、または請け負わせることができる。この場合において、当該発注者に対する書面による承諾は、事後によることができる。
- 5 発注者は、受注者に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

(特許権等の使用)

第8条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下この条において「特許権等」という。）の対象となっている履行方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその履行方法を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(適正な履行期間の設定)

第9条 発注者は、履行期間の延長又は短縮を行うときは、この業務に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう、やむを得ない事由により業務の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。

(監督員)

第10条 発注者は、監督員を置いたときは、書面をもって受注者に通知しなければならない。その者を変更したときも、

同様とする。

（現場責任者及び技術管理者）

第11条 受注者は、現場責任者及び技術管理者又はそのいずれかを定め、書面をもって発注者に通知しなければならない。その者を変更したときも、同様とする。ただし、発注者が必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 現場責任者は、業務の現場に常駐し、業務の履行に関し指揮監督しなければならない。

3 発注者は、前項の規定にかかわらず、現場責任者の業務の履行に関し、指揮監督に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合には、現場責任者について業務の現場における常駐を要しないこととすることができる。

4 技術管理者は、業務の履行の技術上の管理をつかさどらなければならない。

5 現場責任者及び技術管理者は、これを兼ねることができる。

（貸与品）

第12条 受注者は、業務委託を実施するにあたり、発注者の所有または占有に係る物件を使用する場合には、書面により発注者の同意を得なければならない。

2 受注者は、発注者の所有または占有に係る物件を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。また、委託目的以外に利用してはならない。

3 受注者は、業務の完了等によって不用となった発注者の所有または占有に係る物件を発注者に返還しなければならない。

4 受注者は、故意又は過失により発注者の所有または占有に係る物件を滅失若しくは毀損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

（業務の調査等）

第13条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対し業務の処理状況につき調査し、又は報告を求めることができる。

（業務の内容の変更、中止等）

第14条 発注者は、必要があるときは、業務の内容を変更し、又は業務の実施を一時中止することができる。この場合において、委託金額又は履行期間を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して書面をもってこれを定める。

2 前項の場合において、受注者に損害を及ぼしたときは、発注者はその損害を賠償しなければならない。賠償額は、発注者と受注者とが協議して書面をもって定める。

（履行期間の延長）

第15条 受注者は、その責めに帰することができない理由により、履行期間内に業務を完了することができないことが明らかとなったときは、発注者に対して遅滞なくその理由を明示した書面をもって履行期間の延長を求めることができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。発注者は、その履行期間の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、委託金額について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（事故発生時の報告義務）

第16条 業務を行うにあたり、事故が発生したときは、受注者は、その事実の発生後直ちにその状況を発注者に報告しなければならない。

（損害のために必要が生じた経費の負担）

第17条 業務の処理に関し発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のため必要が生じた経費は、受注者の負担とする。ただし、その損害（設計図書に定めるところにより付された保険によりて補された部分を除く。）のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては発注者が負担するものとし、その額は発注者と受注者とが協議して定める。

（検査及び引渡し）

第18条 受注者は、業務を完了したときは、遅滞なくその旨を書面をもって発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。

3 受注者は、前項の検査に合格しないときは、遅滞なく当該業務の補正を行い、発注者の検査を受けなければならない。この場合、補正の完了を業務の完了とみなして前2項の規定を適用する。

4 受注者は、検査の合格の通知を受けたときは、遅滞なく成果物を発注者に引き渡さなければならない。

（委託金額の支払い）

第19条 受注者は、前条の規定による検査に合格したときは、発注者の指示する手続に従って委託金額の支払いを請求

することができる。

- 2 発注者は、前項の請求があった日から30日以内に、受注者に委託金額を支払わなければならない。

(前金払)

第20条 受注者は、保証事業会社と契約書記載の業務完了の時期を保証期限とする公共工事の前払金保証事業に関する法律第2条第5項に規定する保証契約を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、契約書記載の前払金の支払いを発注者に請求することができる。

- 2 受注者は、前項の規定による保証証書の寄託に代えて、電磁的方法であつて、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保証証書を寄託したものとみなす。

- 3 発注者は、第1項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から14日以内に前払金を支払わなければならない。

- 4 受注者は、委託金額が著しく増額された場合においては、その増額後の委託金額の10分の3から受領済の前払金額を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払いを請求することができる。この場合において、前項の規定を準用する。

- 5 受注者は、委託金額が著しく減額された場合において、受領済みの前払金額が減額後の委託金額の10分の4を超えるときは、受注者は、委託金額が減額された日から30日以内に、その超過額を返還しなければならない。

- 6 前項の超過額が相当の額に達し、返還をすることが前払金の使用状況からみて、著しく不適当であると認められるときは、発注者と受注者とが協議して返還すべき超過額を定める。

- 7 発注者は、受注者が第5項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、契約締結の日における遅延利息の率（政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定により財務大臣が決定する遅延利息の率をいう。以下同じ。）を乗じて計算した額の遅延利息の支払いを請求することができる。

[注] 前払金を支払わない場合は、この条を削除する。

(部分払)

第20条の2 受注者は、業務の完了前に、受注者が既に業務を完了した部分（次条の規定により部分引渡しを受けている場合には、当該引渡し部分を除くものとし、以下「既履行部分」という。）に相応する委託金額相当額の10分の9以内の額について、契約書記載の回数以内において次項から第7項までに定めるところにより部分払を請求することができる。

- 2 受注者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る既履行部分の確認を発注者に請求しなければならない。

- 3 発注者は、前項の場合において、当該請求を受けた日から10日以内に、受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、同項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を受注者に通知しなければならない。

- 4 前項の場合において、検査に直接要する費用は、受注者の負担とする。

- 5 部分払金の額は、次の式により算定する。この場合において、第1項の委託金額相当額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が第3項の通知にあわせて第1項の委託金額相当額の協議を申し出た日から10日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

部分払金の額 \leq 第1項の委託金額相当額 \times （9 \div 10－前払金額 \div 委託金額）

- 6 受注者は、第3項の規定による確認があったときは、前項の規定により算定された額の部分払を請求することができる。この場合においては、発注者は、当該請求を受けた日から14日以内に部分払金を支払わなければならない。

- 7 前項の規定により部分払金の支払いがあった後、再度部分払の請求をする場合においては、第1項及び第5項中「委託金額相当額」とあるのは「委託金額相当額から既に部分払の対象となつた委託金額相当額を控除した額」とするものとする。

(部分引渡し)

第20条の3 成果物について、発注者が設計図書において業務の完了に先だつて引渡しを受けるべきことを指定した部分（以下「指定部分」という。）がある場合において、当該指定部分の業務が完了したときについては、第18条中「業務」とあるのは「指定部分に係る業務」と、「成果物」とあるのは「指定部分に係る成果物」と、第19条中「委託金額」とあるのは「部分引渡しに係る委託金額」と読み替えて、これらの規定を準用する。

- 2 前項に規定する場合のほか、成果物の一部分が完了し、かつ、可分なものであるときは、発注者は、当該部分について、受注者の承諾を得て引渡しを受けることができる。この場合において、第18条中「業務」とあるのは「引渡部分に係る業務」と、「成果物」とあるのは「引渡部分に係る成果物」と、第19条中「委託金額」とあるのは「部分引渡しに係る委託金額」と読み替えて、これらの規定を準用する。

- 3 前2項により準用される第19条第1項の規定により受注者が請求することができる部分引渡しに係る委託金額は、次の各号に掲げる式により算定する。この場合において、第1号中「指定部分に相応する委託金額」及び第2号中「引渡部分に相応する委託金額」は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が、前2項において準用する

第18条第2項の検査の結果の通知をした日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- (1) 第1項に規定する部分引渡しに係る委託金額
指定部分に相応する委託金額×(1－前払金の額／委託金額)
- (2) 第2項に規定する部分引渡しに係る委託金額
引渡部分に相応する委託金額×(1－前払金の額／委託金額)
(債務負担行為に係る契約の特則)

第20条の4 債務負担行為に係る契約において、各会計年度における委託金額の支払いの限度額(以下「支払限度額」という。)は、次のとおりとする。

年度	円
年度	円

[注] 本条から第20条の6までは、この契約が債務負担行為に基づく場合に使用する。

2 支払限度額に対応する各会計年度の履行高予定額は、次のとおりである。

年度	円
年度	円

3 発注者は、予算上の都合その他の必要があるときは、第1項の支払限度額及び前項の履行高予定額を変更することができる。

(債務負担行為に係る契約の前金払の特則)

第20条の5 債務負担行為に係る契約の前金払については、第20条中「業務完了の時期」とあるのは「業務完了の時期(最終の会計年度以外の会計年度にあっては、各会計年度末)」と、同条「委託金額」とあるのは「当該会計年度の履行高予定額」と読み替えて、これらの規定を準用する。ただし、この契約を締結した会計年度(以下「契約会計年度」という。)以外の会計年度においては、受注者は、予算の執行が可能となる時期以前に前払金の支払いを請求することはできない。

2 前項の場合において、契約会計年度について前払金を支払わない旨が設計図書に定められているときには、同項の規定による読替え後の第15条第1項の規定にかかわらず、受注者は、契約会計年度について前払金の支払いを請求することができない。

3 第1項の場合において、前会計年度末における第20条の2第1項の委託金額相当額(以下、第20条の5及び第15条の6において「委託金額相当額」という。)が前会計年度までの履行高予定額に達しないときには、同項の規定による読替え後の第15条第1項の規定にかかわらず、受注者は、委託金額相当額が前会計年度までの履行高予定額に達するまで当該会計年度の前払金の支払いを請求することができない。

4 第1項の場合において、前会計年度末における委託金額相当額が前会計年度までの履行高予定額に達しないときには、その額が当該履行高予定額に達するまで前払金の保証期限を延長するものとする。

(債務負担行為に係る契約の部分払の特則)

第20条の6 債務負担行為に係る契約において、各会計年度における支払限度額の範囲内で、当該会計年度における委託金額相当額に応じて部分払を請求することができる。ただし、契約会計年度以外の会計年度においては、受注者は、予算の執行が可能となる時期以前に部分払の支払いを請求することはできない。

2 この契約において、前払金の支払いを受けている場合の部分払金の額については、第20条の2第5項及び第7項の規定にかかわらず、次の式により算定する。

部分払金の額 ≤ 委託金額相当額 × 9 / 10 - (前会計年度までの支払金額 + 当該会計年度の部分払金額) -

(委託金額相当額 - 前会計年度までの履行高予定額) × 当該会計年度前払金額 / 当該会計年度の履行高予定額

3 各会計年度において、部分払を請求できる回数は、次のとおりとする。

年度	回
年度	回

(発注者の任意解除権)

第21条 発注者は、業務が完了するまでの間は、次条又は第23条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第22条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

- (1) 第5条第4項に規定する書類を提出せず、又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。
- (2) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

- (3) 履行期間内に完了しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。
- (4) 第7条の規定に違反したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

2 前項又は第28条第3項の規定によりこの契約が解除された場合において、第20条の規定による前払金があったときは、受注者は当該前払金の額に当該前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じ、契約締結の日における遅延利息の率を乗じて計算した額の利息を付して発注者に返還しなければならない。

(発注者の催告によらない解除権)

第23条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第5条第1項の規定に違反して業務委託料債権を譲渡したとき。
- (2) 第5条第4項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該業務の履行以外に使用したとき。
- (3) この成果物を完成させることができないことが明らかであるとき。
- (4) 受注者がこの成果物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (5) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (6) 成果物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (8) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。
- (9) 第25条又は第26条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (10) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員であると認められるとき。

ロ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するのなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 再委託契約その他の契約にあたり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 受注者が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第24条 第22条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第25条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の催告によらない解除権)

第26条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第14条の規定により業務の内容を変更したため委託金額が3分の2以上減少したとき。
- (2) 第14条の規定による業務の中止の期間が履行期間の10分の5以上に達したとき。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第27条 第25条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第28条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 履行期間内に業務を完了することができないとき。
- (2) この契約の成果物に契約不適合があるとき。
- (3) 第22条又は第23条の規定により、成果物を引渡し後にこの契約が解除されたとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないときは又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、業務委託料の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第22条又は第23条の規定により成果物の引渡し前にこの契約が解除されたとき。
- (2) 成果物の引渡し前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。

5 第1項第1号に該当し、発注者が損害の賠償を請求する場合の請求額は、委託金額から既履行部分に相応する委託金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、契約締結の日における遅延利息の率を乗じて計算した額とする。ただし、違約金の総額が100円に満たないときは、これを徴収しない。

6 第2項の場合（第23条第8号及び第10号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

(談合等不正行為があった場合の違約金等)

第28条の2 受注者（共同企業体にあつては、その構成員）が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、委託金額（この契約締結後、委託金額の変更があった場合には、変更後の委託金額）の10分の2に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (3) 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) この契約に関し、受注者（法人にあつては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 受注者が前項の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、契約締結の日における遅延利息の率を乗じて計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

(受注者の損害賠償請求等)

第29条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第25条又は第26条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 第19条第2項の規定による委託金額の支払いが遅れた場合において、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じて、契約締結の日における遅延利息の率を乗じて計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。ただし、遅延利息の総額が100円に満たないときは、発注者は、これを支払うことを要しないものとし、その額に100円に満たない端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

(保険)

第30条 受注者は、設計図書に定めるところにより火災保険その他の保険（これに準ずるものを含む。以下この条において同じ。）に付さなければならない。

2 受注者は、前項の規定により保険契約を締結したときは、その証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。

(情報通信の技術を利用する方法)

第31条 この契約書において書面により行わなければならないこととされている指示等は、法令に違反しない限りにおいて、電磁的方法を用いて行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない。

(秘密の保持等)

第32条 受注者は、業務の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 受注者は、成果物（未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。）を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。

(個人情報の保護)

第33条 発注者及び受注者は、この契約による業務を履行するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(定めのない事項等)

第34条 この約款に定めのない事項又はこの約款の条項について疑義が生じた場合については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

附 則

この約款は、令和7年4月1日から施行する。

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

- 第1条 受注者は、個人の権利利益の保護を図るため、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1項に規定するもの（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第8項に規定する特定個人情報を含む。）をいう。以下同じ。）の保護に努めるとともに、個人情報に関する市の施策を実施し、又は実施に協力しなければならない。
- 2 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務を実施するに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。
- 3 受注者は、受注者の個人情報の取扱いについて発注者から指示があったときは、その指示に従い、必要な措置を講じなければならない。

（秘密の保持）

- 第2条 受注者は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（収集の制限）

- 第3条 受注者は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（適正管理）

- 第4条 受注者は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報の漏えい、滅失及び毀損その他の事故を防止するため、個人情報の適正な保管及び搬送に必要な措置を講じなければならない。

（利用及び提供の制限）

- 第5条 受注者は、発注者の指示又は承諾がある場合を除き、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（複写又は複製の禁止）

- 第6条 受注者は、この契約による業務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を、発注者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。
- 2 受注者は、電子媒体で引き渡された資料等で、発注者の承諾を得て受注者の管理、使用する端末機等に保存して作業をする場合、当該端末機等に対し情報漏えい防止のために必要な措置をとらなければならない。

（個人情報の持ち出し）

- 第7条 受注者は、取り扱う個人情報について、指定された場所から持ち出してはならない。ただし、やむを得ない特別の事情がある場合には、最小限の範囲の情報のみとし、安全管理措置を行ったうえで、発注者および受注者は授受等の確認を行わなければならない。

(再委託の禁止)

第8条 受注者は、この契約による業務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、発注者が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

(資料等の返還等)

第9条 受注者は、この契約による業務を処理するために発注者から引き渡され、又は受注者自らが収集若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、業務完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

2 前項の資料等のうち受注者の管理、使用する端末機等に保存し使用等していたものがある場合には、発注者の指示に基づき、消去し復元不可能な状態にした上、書面をもってその結果を発注者に報告するものとする。

(従事者の明確化)

第10条 受注者は、個人情報の取扱いに係る業務に従事する者を定め、書面により発注者に通知しなければならない。また、その者に身分証明書を携行させなければならない。

2 受注者は、個人情報の取扱いに係る業務に従事する者を変更する場合には、事前に書面により発注者に通知しなければならない。

(従事者への周知・監督・教育)

第11条 受注者は、この契約による業務に従事する者に対して、在職中及び退職後において、この業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならないこと、契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に必要な事項を周知させ、必要な教育及び研修を実施し、監督しなければならない。また、発注者は、受注者に対して、必要に応じて遵守状況などについて報告を求めることができる。

(苦情の処理等)

第12条 受注者は、受注者が行った個人情報の取扱いについて苦情の申出を受けたときは、速やかにその旨を発注者に報告し、その指示に従うものとする。

(実地調査)

第13条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者がこの契約による業務の執行に当たり取り扱っている個人情報の状況について随時実地に調査することができる。

(事故報告)

第14条 受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(損害賠償)

第15条 発注者は、受注者が故意又は過失により個人情報を漏えいしたときは、生じた損害の賠償を請求することができる。